

9. 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社デイ・シー

コード番号 5234

(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長

TEL (044)223-4751

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

上場取引所 東証一部

本社所在都道府県 神奈川県

氏名 塙本 隆弘

氏名 山口 信利

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)



1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	14,443	29.1	708	32.9	775	64.7
17 年 9 月中間期	11,191	4.3	532	△29.1	470	△18.7
18 年 3 月期	23,441		1,274		1,169	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 9 月中間期	283	—	9.18	
17 年 9 月中間期	△244	—	△8.02	
18 年 3 月期	541		17.34	

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 30,861,968 株 17 年 9 月中間期 30,511,991 株 18 年 3 月期 30,511,069 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	43,284	22,212	51.3	650.86
17 年 9 月中間期	40,558	19,335	47.7	633.70
18 年 3 月期	43,136	20,926	48.5	685.57

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 34,127,437 株 17 年 9 月中間期 30,511,535 株 18 年 3 月期 30,506,277 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 20,973 株 17 年 9 月中間期 1,184,875 株 18 年 3 月期 1,190,133 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,000	1,450	650

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 05 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	6.00	6.00
19 年 3 月期(実績)	—	—	—
19 年 3 月期(予想)	—	6.00	6.00

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

10-1. 中間貸借対照表比較

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減金額 金 額	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	8,605	21.2	9,656	22.3	1,050	8,673	20.1
現金および預金	1,523		1,339		△ 183	1,000	
受取手形	1,726		1,346		△ 379	1,453	
売掛金	3,471		5,589		2,118	4,071	
短期貸付金	275		15		△ 260	15	
たな卸資産	838		881		42	889	
繰延税金資産	138		259		121	303	
その他の流動資産	638		232		△ 406	948	
貸倒引当金	△ 6		△ 8		△ 1	△ 8	
固定資産	31,953	78.8	33,628	77.7	1,675	34,462	79.9
有形固定資産	17,977	44.3	17,917	41.4	△ 60	17,870	41.4
建物	4,543		4,414		△ 129	4,442	
構築物	2,088		1,997		△ 90	2,049	
機械装置	4,382		4,419		37	4,469	
土地	6,365		6,341		△ 24	6,341	
その他の有形固定資産	596		744		147	568	
無形固定資産	2,770	6.9	2,602	6.0	△ 168	2,687	6.2
投資その他の資産	11,204	27.6	13,108	30.3	1,903	13,904	32.2
投資有価証券	9,627		12,007		2,380	12,831	
出資金	328		338		9	324	
長期貸付金	418		397		△ 20	363	
長期前払費用	310		275		△ 35	282	
その他の投資	251		162		△ 89	166	
再評価に係る繰延税金資産	318		—		△ 318	—	
貸倒引当金	△ 49		△ 73		△ 23	△ 64	
資 産 合 計	40,558	100.0	43,284	100.0	2,726	43,136	100.0

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間期末 百万円	当中間期末 百万円	増減 百万円	前年末 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,129	28,008	879	27,513
3. 受取手形裏書譲渡高	267	444	177	438
4. 保証債務および保証類似行為	3,318	3,283	△ 35	3,288
5. 中間会計期間末日満期手形				

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 151百万円

支払手形 36百万円

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減金額 金 額	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	11,025	27.2	10,111	23.4	△ 914	11,230	26.0
支払手形	531		609		77	622	
買掛金	2,299		2,789		489	2,753	
短期借入金	6,037		3,852		△ 2,185	5,743	
一年以内償還予定社債	100		100		—	100	
未払金	483		390		△ 92	326	
未払費用	902		1,372		469	902	
未払消費税等	3		63		59	—	
未払法人税等	224		231		7	449	
修繕引当金	19		40		21	63	
預り保証金	100		117		17	117	
その他の流動負債	323		544		220	153	
固定負債	10,197	25.1	10,961	25.3	763	10,978	25.5
社債	150		50		△ 100	100	
長期借入金	5,567		5,420		△ 147	5,027	
預り保証金	881		768		△ 112	730	
退職給付引当金	687		758		70	714	
役員退職慰労引当金	237		239		2	266	
緑化対策引当金	51		59		7	56	
跡地整地引当金	77		63		△ 13	63	
繰延税金負債	2,526		3,391		864	3,806	
再評価に係る繰延税金 負債	—		195		195	195	
その他の固定負債	18		14		△ 4	17	
負債合計	21,223	52.3	21,072	48.7	△ 150	22,209	51.5

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減金額 金額	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資本の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
資本金	3,402	8.4	—	—	△ 3,402	3,402	7.9
資本剰余金	3,994	9.9	—	—	△ 3,994	3,994	9.3
資本準備金	3,980		—		△ 3,980	3,980	
自己株式処分差益	13		—		△ 13	13	
利益剰余金	9,170	22.6	—	—	△ 9,170	9,956	23.1
利益準備金	591		—		△ 591	591	
任意積立金	7,989		—		△ 7,989	7,989	
特別償却準備金	0		—		0	0	
固定資産圧縮積立金	1,067		—		△ 1,067	1,067	
研究積立金	21		—		△ 21	21	
別途積立金	6,900		—		△ 6,900	6,900	
中間(当期)未処分利益 [うち中間(当期)純利益]	589 [△ 244]		—		△ 589 [244]	1,375 [541]	
土地再評価差額金	△ 728	△ 1.8	—	—	728	△ 1,242	△ 2.9
その他有価証券評価差額金	3,777	9.3	—	—	△ 3,777	5,099	11.8
自己株式	△ 280	△ 0.7	—	—	280	△ 283	△ 0.7
資 本 合 計	19,335	47.7	—	—	△19,335	20,926	48.5
負債および資本合計	40,558	100.0	—	—	△40,558	43,136	100.0
(純資産の部)							
株主資本	—	—	18,955	43.8	18,955	—	—
資本金	—	—	4,013	9.3	4,013	—	—
資本剰余金	—	—	4,903	11.3	4,903	—	—
資本準備金	—		4,588		4,588	—	
その他資本剰余金	—		315		315	—	
利益剰余金	—	—	10,044	23.2	10,044	—	—
利益準備金	—		591		591	—	
その他利益剰余金	—		9,452		9,452	—	
特別償却準備金	—		0		0	—	
固定資産圧縮積立金	—		1,067		1,067	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金	—		337		337	—	
研究積立金	—		21		21	—	
別途積立金	—		6,900		6,900	—	
繰越利益剰余金	—		1,126		1,126	—	
[うち中間(当期) 純利益]	—		[283]		[283]	—	
自己株式	—	—	△ 5	△ 0.0	△ 5	—	—
評価・換算差額等	—	—	3,256	7.5	3,256	—	—
その他有価証券評価差額	—	—	4,498	10.4	4,498	—	—
土地再評価差額金	—	—	△ 1,242	△ 2.7	△ 1,242	—	—
純 資 産 合 計	—	—	22,212	51.3	22,212	—	—
負債および純資産合計	—	—	43,284	100.0	43,284	—	—

10-2. 中間損益計算書比較

科 目	前中間会計期間 〔平成17年4月1日〕 〔平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔平成18年4月1日〕 〔平成18年9月30日〕		増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 〔平成17年4月1日〕 〔平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 営業損益							
売上高	11,191	100.0	14,443	100.0	3,252	23,441	100.0
売上原価	9,051	80.9	10,868	75.2	1,816	18,904	80.6
販売費および一般管理費	1,606	14.4	2,867	19.9	1,260	3,262	13.9
営業利益	532	4.7	708	4.9	175	1,274	5.5
II 営業外損益							
営業外収益							
受取利息および配当金	70		113		43	103	
その他の収益	62		100		37	126	
計	132	1.2	214	1.4	81	230	1.0
営業外費用							
支払利息	97		71		△ 25	166	
その他の費用	97		74		△ 22	168	
計	195	1.7	146	1.0	△ 48	334	1.5
経常利益	470	4.2	775	5.3	304	1,169	5.0
(特別損益の部)							
I 特別利益							
固定資産売却益	—		0		0	712	
ゴルフ会員権等売却益	—		2		2	—	
計	—	—	2	0.0	2	712	3.0
II 特別損失							
固定資産廃却損	44		72		28	97	
減損損失	475		—		△ 475	487	
関係会社株式評価損	—		92		92	—	
その他	9		—		△ 9	19	
計	529	4.7	164	1.1	△ 364	605	2.6
税引前中間(当期)純利益	△ 58	△ 0.5	613	4.2	672	1,277	5.4
法人税、住民税および事業税	150	1.4	291	2.0	141	488	2.1
法人税等調整額	36	0.3	38	0.3	2	246	1.0
中間(当期)純利益	△ 244	△ 2.2	283	1.9	527	541	2.3
前期繰越利益	842		—		△ 842	842	
土地再評価差額金取崩額	△ 8		—		8	8	
中間(当期)未処分利益	589		—		△ 589	1,375	

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減価償却実施額	前中間期末	当中間期末	増減	前期末
	百万円	百万円	百万円	百万円
	646	638	△ 7	1,313

10-3. 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	研究積立金
平成18年3月31日 残高	3,402	3,980	13	3,994	591	0	1,067	—	21
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	610	607		607					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								337	
特別償却準備金の取崩						△0			
剰余金の配当									
利益処分による役員賞与									
中間純利益									
自己株式の処分			301	301					
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	610	607	301	909	—	△0	—	337	—
平成18年9月30日 残高	4,013	4,588	315	4,903	591	0	1,067	337	21

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金								
	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日 残高	6,900	1,375	9,956	△283	17,069	5,099	△1,242	3,856	20,926
中間会計期間中の変動額									
新株の発行					1,217				1,217
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		△337	—		—				—
特別償却準備金の取崩		0	—		—				—
剰余金の配当		△183	△183		△183				△183
利益処分による役員賞与		△12	△12		△12				△12
中間純利益		283	283		283				283
自己株式の処分				279	581				581
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△600		△600	△600
中間会計期間中の変動額合計	—	△249	87	278	1,885	△600	—	△600	1,285
平成18年9月30日 残高	6,900	1,126	10,044	△5	18,955	4,498	△1,242	3,256	22,212

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)1、2	1,190	0	1,170	20
合計	1,190	0	1,170	20

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りに係るものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,170千株は、自己株式の処分に係る株式売出しによるものであります。

10-4. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産…主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）および不動産賃貸事業用資産は定額法

主な耐用年数

建物…5年～47年

機械装置…6年～13年

無形固定資産…定額法、ただし採取権については生産高比例法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

投資その他の資産のうち長期前払費用…定額法

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金…当中間会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間会計期間末までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

緑化対策引当金…将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当中間会計期間末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

跡地整地引当金…将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、当中間会計期間末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

10-5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,212百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 環境リサイクル・その他事業の売上および売上原価計上方法の変更

従来、セメント関連事業の原材料費の低減のため受け入れた産業廃棄物の処理収入を売上原価の控除科目として計上しておりましたが、当中間会計期間より同収入を環境リサイクル・その他事業の売上高に、また同受入に係る売上原価相当額を環境リサイクル・その他事業の受入原価およびセメント関連事業の売上原価の控除科目として計上する方法に変更しております。

この変更は、環境リサイクル・その他事業の損益をより適正かつ明確に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高は1,139百万円、売上原価は1,137百万円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は2百万円増加しております。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。